

## 日蓮宗小教院の時代（明治元年～明治八年）

本間 俊文

### 第一節 明治維新と宗教教育

江戸時代末期の一八六七（慶応三）年十月十四日、第十五代将軍徳川慶喜が朝廷に対して『大政奉還の上表』を提出したことを受け、薩長両藩は同年十二月九日にクーデターを執行して『王政復古の大号令』を発し、幕府・摂関制度の廃止と三職の設置等を宣言した。明治維新の変革により、二六〇年余りに及んだ江戸幕府と、七〇〇年余り続いた武家政治の長い歴史が幕を閉じた。そして、天皇親政に基づく明治新政府が発足し、日本は近代的な統一国家形成への歩みを進めていくこととなる。国の近代化政策の中に教育改革も位置づけられていくことになるのだが、明治時代における宗教教育の新たな展開を紐解くにあたり、まずはその背景となる宗教界の動向から見ていきたい。

周知の通り、明治政府は「王政復古」「祭政一致」の制度化と「文明開化」「富国強兵」「殖産興業」を国家形成のスローガンとして掲げ、欧米諸国の近代的な社会制度をモデルとしながら、天皇親政に基づく中央集権体制の確立を目指した。統一かつ近代的な国家樹

立に向けた第一歩として、明治政府は一八六八（明治元）年三月十三日、次の『太政官布告』を発し、その政治理念を明らかにした。

此度 王政復古神武創業ノ始ニ被為基諸事御一新祭政一致之御制度ニ御回復被遊候ニ付テハ先第一神祇官御再興御造立ノ上追々諸祭奠モ可被為興儀被 仰出候依テ此旨五畿七道諸国ニ布告シ往古ニ立帰リ諸家執奏配下之儀ハ被止普ク天下之諸神社神主禰宜祝神部ニ至迄向後右神祇官附属ニ被 仰渡候間官位ヲ初諸事万端同官へ願立候様可相心得候事

但尚追々諸社御取調并諸祭奠ノ儀モ可被 仰出候得共差向急務ノ儀有之候者ハ可訴出候事<sup>1)</sup>

この布告によれば、明治政府の政治理念の柱として、「神武創業ノ始」に回帰するために王政復古、諸事一新を企て、古代の律令制下で天皇が太政官・神祇官の最高府を掌握したように、「祭政一致之御制度」を回復して神祇官の再興と制度化を進めること、さらに全国の神社および神主社人等を神祇官の管轄下に置き、諸事万端を神祇官附属のもとに執行させることが命じられている。このように明治政府は、近代的な統一国家形成に向けた手段の一つとして、宗

教に関する政府側の組織の整備を進めると共に、「神道国教化政策」による復古神道を政治理念に掲げ、神社・神主社人の地位・身分の公認と、国家の統轄のもとに諸祭奠等を実施するという、神道一元化の方針の徹底を全国的に提示したのであった。

こうした祭政一致制度の確立に主導的役割を果たしたのは、平田篤胤学派の国学者・復古神道家らであった。儒教・仏教及び神仏習合系神道を排撃し、天照太神を宇宙万物の創造神・主宰神と見なして天皇絶対化を鼓吹し復古を実現するという平田派の学説は、幕末期に学説の域を超えて思想的に大きな影響力を持つようになり、新政府の方針を後押しする思想として政府に受認されていった。明治政府による神道国教化政策は、当時の政府指導者と平田派の国学者・神道関係者の合作として打ち立てられ、以後実施・推進されていくのである。

『太政官布告』が発せられた翌日の三月十四日、明治政府は次の『五箇条ノ誓文』を公布し、新しい時代における施政方針を世に標榜した。

- 一 広ク会議ヲ興シ万機公論ニ決スヘシ
  - 一 上下心ヲ一ニシテ盛ニ經論ヲ行フヘシ
  - 一 官武一途庶民ニ至ル迄各其志ヲ遂ケ人心ヲシテ倦マサラシメ  
ン事ヲ要ス
  - 一 旧来ノ陋習ヲ破リ天地ノ公道ニ基クヘシ
  - 一 智識ヲ世界ニ求メ大ニ皇基ヲ振起スヘシ
- 我国未曾有ノ変革ヲ為ントシ 朕躬ヲ以テ衆ニ先ンシ天地神明ニ誓ヒ大ニ斯国是ヲ定メ万民保全ノ道ヲ立ントス衆亦此旨

## 趣ニ基キ協心努力セヨ<sup>②</sup>

これは、公議世論の尊重・旧習の打破・開国進取など、新しい政治の基本方針を明らかにすると共に、公家・諸侯・諸藩士を新政府のもとに結集させ、天皇が国の中心であるという政治理念を国内に広く強調するために出されたものであった。続いて三月十七日、神祇事務局は次の通達を全国の神社に対して発した。

今般王政復古旧弊御一洗被為在候ニ付諸国大小ノ神社ニ於テ僧形ニテ別当或ハ社僧抔ト相唱ヘ候輩ハ復飾被 仰出候若シ復飾ノ儀無余儀差支有之分ハ可申出候仍テ此段可相心得候事

但別当社僧ノ輩復飾ノ上ハ是迄ノ僧位僧官返上勿論ニ候官位ノ儀ハ追テ御沙汰可被為在候間当今ノ処衣服ハ淨衣ニテ勤仕可致候事

右ノ通相心得致復飾候面々ハ当局へ届出可申者也<sup>③</sup>

この通達は、三月十三日付の『太政官布告』で示された内容の徹底を図るために発せられたものである。具体的には、これまで全国的神社に仕えていた僧形の別当・社僧は還俗すること、僧位僧官を返上させた上で新たな官位を授けること、そして僧衣を改めて今は浄衣を着用して神職にあたることを命じている。このように、古代以来一千余年にわたる神仏習合思想・本地垂迹思想によって連綿と続いた仏教と神道の密接な関係性を、政府は神社に関わるすべての仏教的色彩を取り払うことで否定し、これによって抜本的な神道国教化と神道に基づく国づくりを実現させようと企てたのである。それは、江戸時代、幕府の宗教政策の担い手の一つとして位置づけられ、半ば国教化していた仏教教団にとって、存在意義そのものを

否定されたことを意味している。明治政府による神道国教化政策は、まさに「神仏分離」の実施を根幹として進められていくこととなる。

そして、明治政府の神仏分離令は制度上の規制に留まらず、礼拝対象や儀礼など、信仰内容にまで踏み込んだ仏教的色彩の排除方針が示されていく。約十日後の三月二十八日に発せられた『太政官布告』では、

一 中古以来某権現或ハ牛頭天王之類其外仏語ヲ以神号ニ相称候神社不少候何レモ其神社之由緒委細ニ書付早々可申出候事

但勅祭之神社 御宸翰 勅額等有之候向ハ是又可伺出其上

ニテ御沙汰可有之候其余之社ハ裁判鎮台領主支配頭等へ可

申出候事

一 仏像ヲ以神体ト致候神社ハ以来相改可申候事

附本地坏ト唱へ仏像ヲ社前ニ掛或ハ鰐口梵鐘仏具等之類差

置候分ハ早々取除キ可申事<sup>4</sup>

とあり、全国の神社で仏教的神号を用いたり仏像を神体として祀っている事例を報告させ、仏教的神号の使用を廃止させることや、神体としての仏像や神社備付の仏具類の撤去が命じられ、「神」と「仏」との分離を徹底的に推し進めようとしている。また同年閏四月四日に発せられた『太政官布告』では、

今般諸国大小之神社ニオイテ神仏混淆之儀ハ御廃止ニ相成候ニ付別当社僧之輩ハ還俗之上神主社人等之称号ニ相転神道ヲ以勤仕可致候若亦無拠差支有之且ハ仏教信仰ニテ還俗之儀不得心之輩ハ神勤相止立退可申候事

但還俗之者ハ僧位僧官返上勿論ニ候官位之儀ハ追テ 御沙汰

可有之候間当今之処衣服ハ風折 烏帽子淨衣白差貫着用勤仕可致候事

是迄神職相勤居候者ト席順之儀ハ夫々伺出可申候其上御取調ニテ 御沙汰可有之候事<sup>5</sup>

と、先述した三月十七日付の神祇事務局通達でも示されたように、改めて全国の神社に対して別当・社僧の還俗を勧奨すると共に、還俗した別当・社僧は神主・社人などと呼称して新たに官位を授与すること、還俗しない者は神社より立ち退くことなどを命じている。そして、衣服についても子細にわたって指示し、神仏混淆の廃止を求めている。さらに四月二十四日の『太政官布告』では、

此度大政御一新ニ付石清水宇佐宮崎等八幡大菩薩之称号被為止八幡大神ト奉称候様被 仰出候事<sup>6</sup>

と、古来仏教と濃厚な関係を築いてきた八幡信仰の中心地たる石清水・宇佐・宮崎をはじめ、全国の八幡宮に対して、仏教的神号の代表格であった「八幡大菩薩」の呼称を禁止し、「八幡大神」と改めさせることを命じている。特に法華宗（日蓮宗）では、宗祖日蓮聖人以来の先師が本尊として図顕し続けてきた「曼荼羅本尊」の中に天照太神・八幡大菩薩が伝統的に勧請されることや、三十番神信仰が盛んなことなど、神仏混淆の要素が多く見られることから、明治政府は同年十月十八日付で、法華宗に対して神仏混淆を禁止する布達を出している。このように特定の宗派名を挙げて神仏混淆を禁じている事例は法華宗以外には確認できず、政府の神仏分離に対する徹底的な姿が窺える。また四月二十四日付の布達が法華宗に対する布達につながるものであることは言うまでもない。

このように明治政府は、一八六八（明治元）年三月から十月頃にかけて様々な形で矢継ぎ早に神仏分離令を公布して、神道国教化政策を強力に推し進めた。すなわち、神社に勤仕する別当・社僧の還俗や、仏教的神号の使用禁止、仏像・仏具類の撤去など、神道のあらゆる側面から仏教色が徹底的に取り除かれ、神仏分離による神道一元化が図られたのであった。これら一連の神仏分離令の公布は、その後仏像・仏具・経典・堂宇などの破壊行為や、仏教寺院の宗派・地域ごとの統廃合による強制削除など、極端な仏教排斥運動へと直結・展開していく。それは政府の意図を超えるほどの規模で、いわゆる「廃仏毀釈」の嵐が全国各地で巻き起こることとなった。このことは、仏教界にとつては存続そのものが危ぶまれるほどの大きな打撃となったことは言うまでもなく、いかにしてそれに対処し教団を護持していくのか、仏教界は重大な試練の時を迎えることとなった。

さて、明治政府が近代的国家形成に向けて推進した神道国教化政策は、宗教行政の面だけに留まらず、教育面においても大きな変化が求められた。上述した『五箇条ノ誓文』の第五条に「智識ヲ世界ニ求メ大ニ皇基ヲ振起スヘシ」とあるように、明治政府は欧米諸国に対抗しうる近代的な統一国家の基礎を築くための方策の一つとして、先進諸国の近代文化を積極的に取り入れると共に、幕藩体制下の旧習を一新する根本的な教育制度の改革を目指したのである。

そもそも、明治政府が教育制度の刷新を志した理由は、近世における日本の教育文化が低調であったから、というわけでは決してない。むしろ、近世のそれはかなり高い水準で成熟していたと言えよ

う。江戸時代、封建制度の社会構造による身分制に基づき、武士と庶民それぞれが独自の教育体制を形成していた。社会で指導者的役割を果たしていた武士階級では、道徳や政治を論ずる儒教思想への関心が高まり、武士としての学識や教養を身につけるための正統的な学問として儒学が重視された。そして幕府や諸藩は、武士の子弟を対象に儒学を中心とした教育を行うための学問所・藩校を開設した。その代表的なものとして、幕府が江戸に開設した昌平坂学問所や、岡山藩の岡山藩藩学、萩藩の明倫館、熊本藩の時習館、会津藩の日新館、金沢藩の明倫堂、水戸藩の弘道館などが挙げられ、幕末までに全国で約二七〇校が開設された。

一方、庶民階級の間では、庶民の子供が日常生活において必要となる読み・書きの初歩を中心に、算盤を用いた算用なども含め、実用的な生活技能の学習機関として寺子屋が各地に設けられた。私設・小規模の庶民教育の場である寺子屋は、江戸や大坂などの都市部だけでなく十八世紀後半からは農村部にまで広く普及を見せており、その結果、庶民の間にも初歩的な文字知識が全国的に普及することとなった。

また、近世には私塾と呼ばれる、学者や芸能者などが私宅に設けた民間のアカデミーも全国的に登場する。私塾では、儒学だけでなく漢学・国学・算学・医学・天文学・蘭学・洋学など様々な学問が行われ、細井平洲の嚶鳴館、広瀬淡窓の咸宜園、荻生徂徠の護国塾、福沢諭吉の慶応義塾、吉田松陰の松下村塾などが著名である。

さらに近世には、僧侶の教育機関である檀林の設置が活発化する。浄土宗鎮西派の関東十八檀林や曹洞宗の吉祥寺梅檀林などが有名だ



が、日蓮宗でも一五八〇（天正八）年から貞享年間（一六八五年ごろ）に至る約百年間に、関東八檀林（飯高檀林、中村檀林、小西檀林、松崎檀林、西谷檀林、玉造檀林、三味堂檀林、南谷檀林）・関西六檀林（松ヶ崎檀林、求法院檀林、東山檀林、鷹ヶ峰檀林、山科檀林、鶏冠井檀林）と称される檀林が開設されるなど、各宗派が自宗派の僧侶養成と教義研究を目的とした教育機関の整備が広く行われた。

このように、近世には幕藩体制・身分階級制度に基づいて、様々な組織・個人が様々な教育機関を設置し、日本の教育水準を押し上げていった。そして、近世後期にかけて整備されたこれらの教育機関の存在が、明治以降の学制による近代的・統一的な教育制度実現の基盤となったことは言うまでもない。その一方で、こうした教育機関は、機関毎の学びは充実していたとしても、身分階級による教育の相違や就学期間・学習内容の不統一、個別対応的な教授方法、試験・進級制・履修認定の不備など、国の教育制度として備えるべき多くの特色を欠いており、西欧先進諸国の教育制度と比較してもその差は明らかであった。近代的な文明国家を形成するために、政府によって統制された「制度」としての教育システムの導入が緊急の課題として認識されていたのである。

とはいえ、当初から全国規模の公的な教育制度が確立・運用されたわけではなく、時代の転換期の中で様々な試行錯誤の積み重ねがあったことは言うまでもない。一八七一年（明治四）年七月十八日、全国の教育行政事務を総轄する中央省庁として文部省が設置され、一八七二年（明治五）年八月には日本最初の全国規模の近代教育法令

である『学制』<sup>⑦</sup>が公布された。『学制』では、フランスの学区制をモデルとして、全国を八つの大学区（明治六年四月に七大学区に改正されて実施）に分け、各大学区を三二の中学区に分け、さらに各中学区を二一〇の小学区に分け、それぞれの学区に一の学校の設置することが規定された。学校制度は小学・中学・大学の三レベルで構成されたため、全国で八校の大学、二五六校の中学校、そして五万校を超える小学校を設置する計画であった。これらの学校設置に伴って、かつて寺子屋での自前の初等教育・中等教育を行ってきた習わしは変革を余儀なくされたことだろう。しかし、日本の教育全体を覆う制度としての『学制』は、あまりにも壮大かつ拙速な計画であったため検討の余地が多く、種々の批判を浴びることとなった。そして、一八七九年（明治十二）年九月公布の『教育令』<sup>⑧</sup>によって学区制は改正されることとなるが、日本における近代教育は、『学制』公布によって始まっていたのである。一方、『学制』公布に先立つ明治初期においては、王政復古と祭政一致の理念を世の中に知らしめるべく、神道による国民教化政策がまず採用され、その担い手として「宣教使」と「教導職」が登場することになる。

一八六九年（明治二）年七月八日、明治政府は民衆教化の役職として神祇官内に宣教使を設置し、全国の神職を宣教使に任命した。そして翌一八七〇（明治三）年一月三日には次の『宣布大教詔』を発し、神道に基づく国民教化を宣教使に命じた。

祭政一致億兆同心治教明于上風俗美于下而中世以降時汚隆道有顕晦矣今也天運循環百度維新宜明治教以宣揚惟神之大道也因新命宣教使布教天下汝群臣衆庶其体斯旨<sup>⑨</sup>

しかし、人員不足と教化能力の低さなどの課題が表面化し、宣教使制は実質的にはほとんど機能しなかった。その後、一八七一年（明治四）年八月に神祇官は神祇省に改められ、さらに一八七二（明治五）年三月十四日に神祇省は教部省へと改組され、これに伴って宣教使制は設置からわずか二年程で廃止されることとなった。

宣教使制の頓挫を受け、明治政府はこれまで神仏分離によって排除の扱いを受けてきた仏教教団の活用に向け、新たな形での国民教化政策を模索した。その結果、宣教使に代わって新たな国民教化の担い手として設置されたのが、教導職である。政府は、これまでの神職を中心とした国民教化政策を大きく方向転換させ、神仏合同の宗教行政機関として神祇省を改めて教部省を設置した。そして一八七二（明治五）年四月二十五日、太政官は、教導職を設置して教部省に管轄させる布告を出し、その教導職には神職と僧侶が任命され、後には歌人・落語家・芸能者などの民間の有識者もこれに加わることとなった。その三日後の二十八日には、教部省が『三条教則』を教導職に対して交付し、教導職は『三条教則』に則って教化にあたることが求められた。国民教化の基準として定められた『三条教則』の内容は次の通りである。

#### 教則

##### 第一条

一 敬神愛国ノ旨ヲ体スヘキ事

##### 第二条

一 天理人道ヲ明ニスヘキ事

##### 第三条

一 皇上ヲ奉戴シ朝旨ヲ遵守セシムヘキ事

右ノ三条兼テ之ヲ奉体シ説教等ノ節ハ尚能注意致シ御趣意不悖様厚相心得可申候事

壬申四月

輔 卿

権少教正宛各通<sup>10</sup>

さらに翌二十九日、教部省は教導職をまとめる代表者として教導職管長を選出するよう各宗派に通達し、同年六月九日に各宗教導職管長が置かれることとなった。このように教部省は、『三条教則』に基づいて国民教化を行う教導職と各宗派の教導職管長の両職を任命するなど、仏教各宗派は教部省の管轄下に組み込まれていった様子が窺える。

こうして、国民教化政策の新たな担い手としての任を背負うこととなった仏教界は、教部省が展開する強力な政策を受けて、仏教界側の要望書として同年五月に『大小教院設立願書』を教部省に提出した。この時の連署に連なった僧侶は天台宗一名・真言宗三名・浄土宗一名・禅宗十名・真宗三名・日蓮宗一名・時宗一名の計二十名で、日蓮宗僧侶は身延山久遠寺第七十二世日健（一七九一—一八七四）であった。

今輩下ニ一大教院ヲ設ケ神道ヲ始メ釈漢洋諸科学ヨリ宇内各国ノ政治風俗農功物産ニ至ル迄悉ク之ヲ講習シ海外ノ講師ニ媿サラシメ人才ヲ揀育シ頑固迂僻ノ悪習ヲ一洗シ今日実用ノ学ヲ起サシメ且各府県ニ小校ヲ置キ其制ハ大教院ニ倣ヒ（中略）各宗合議注目スル処ニ在リ仰冀クハ大小教院ノ許可ヲ賜ヒ

各宗報国ノ微志ヲ遂ケシメンコトヲ其創築元費及ヒ生徒俸給等ハ各宗本支ノ寺院ヘ課シ敢テ官費ヲ仰カス民ニ募ラス<sup>①</sup>

教部省の政策に対し仏教界は、神仏合同による『三条教則』の精神に則った教導職を養成する目的として大教院を設置すること、また各府県に各宗自費をもって大教院の方針に基づいた小教院を設置することなどを要望した。

このような仏教界の要望を受けて、教部省の管轄のもと、一八七二（明治五）年十一月二十四日に東京麹町旧紀州藩邸に「神仏合併大教院」が設置された。この大教院は、『三条教則』の教義内容や教化方法を研究する神仏合同の宣教機関であり、一八七三（明治六）年一月八日に開院式を挙行して正式に開院し、同年二月五日には芝増上寺に移転となった。また、各府県に「中教院」を、各寺社に「小教院」を設置し、それらの頂点として大教院が統括するという、全国的な民衆教化一元化の組織構築を教部省は目指した。ところが、神仏合同という看板を掲げて設置されたはずの大教院では、仏教界側の意図とは反し、仏教の教義や宗義を説くことは禁止され、仏教用語の使用さえも許可されず、実際には神道中心で運営されていったのである。

このように、教部省が主導する『三条教則』に則った教化体制と教導職制度が徐々に整備されると、実際には仏教の独自性はほとんど許容されないことが次第に明らかとなり、仏教界からは神道中心の神仏合併大教院のあり方に対しても反発が起ころうようになってくる。当時、西本願寺からの依頼を受け、一八七二（明治五）年から翌年にかけてヨーロッパ諸国の宗教事情や風俗を視察するために岩

倉使節団に随行していた浄土真宗本願寺派の僧侶・島地黙雷（一八三八―一九一一）は、こうした国内の状況を知り、一八七二（明治五）年十二月に外遊先のパリから次の『三条教則批判建白書』を教部省に提出して、教部省の政策を真っ向から批判した。

政教ノ異ナル、固ヨリ混淆スベカラズ。政ハ人事也、形ヲ制スルノミ。而シテ邦域ヲ局レル也。教ハ神為ナリ、心ヲ制ス。万国ニ通ズル也。是以政ハ敢テ他ニ管セズ、専ラ己ヲ利センコトヲカム。教ハ不<sup>レ</sup>爾、毫モ己ヲ顧ミズ、一二他ヲ益セン事ヲ望ム。（中略）各国政体異ナリト云ヘドモ、其教法猶同ジキコトヲ得ル者何ゾヤ。（中略）夫教ハ以テ人ヲ善良ニシ、政ハ以テ人ヲ勉強セシム。張弛度ヲ得、緩急宜ニ適セバ、所謂「政教相依、文質彬々」タル者ト云フベシ。（中略）和漢ノ従来政教ヲ誤ル、往々此ニヲ混同スルニ依レリ。欧人昔日之ヲ誤ル、（中略）欧州開化ノ原ハ教ニ依ラズシテ学ニヨリ、耶蘇ニ原カズシテ希臘・羅馬ニ基クハ、三歳兒童モ知ル所ナリ<sup>②</sup>

ヨーロッパ諸国の近代国家における宗教と国家の関係性を広く見聞してきた島地によれば、宗教は善良な人間性を育むもの、政治は人に学問をさせるものであり、全く性質の異なる両者を混淆することはあり得ないこと、近代国家を形成する上で重要な宗教のそうした役割は、宗教が政治から自立した独自性をもつことで果たされることを指摘し、政教一致ではなく「政教相依」べきであるとして、教部省の政策を厳しく批判した。

また、島地は翌年の一八七三（明治六）年七月に帰国し、実際に神仏合併大教院の有様を目の当たりにすると、今度は政府の宗教政

策の全面的改革運動に果敢に乗り出し、次の『大教院分離建白書』を教部省に提出した。

芝増上寺仏殿ヲ改メテ大教院トシ、之ニ祭ルニ四神ヲ以テシ、注連ヲ飾リ、華表ヲ起シ、幣帛ヲ捧ゲ、祝詞ヲ奏シ、二百余年伝灯ノ仏刹忽然変ジテ一大神祠トナル、(中略) 神官・僧侶ヲ云ハズ湊集出仕、同ク神式ヲ行ヒ、専ラ神教ヲ説カシム。近頃説軌少ク変テ、僧侶ハ猶自教ヲ説クモ妨ナシトス。於是乎一場ノ説、神ヲ説キ仏ヲ説キ、念仏ヲ教ヘ陀羅尼ヲ勸ム。而其威儀ハ猶神札ヲ用ヒ、其教婦一二神典ニ本クト。宛然タル一大滑稽者場ニシテ、毫モ布教ノ場ニ似ザルコト、其場ノ門外ノ景況ニテモ可レ知。(中略) 凡教法ノ区別アル、固リ妄ニ混合スベカラズ。(中略) 若三章ヲ教体トナシ、各宗ノ区説ヲ一ニセントセバ、是宗教ヲ廢滅スル者ニテ、何ニ由テカ安身立命セシメン。寔ニ然ラバ各宗須用ノ名有テ、実ハ各宗廢滅ノ極也。(中略) 神仏判然ハ皇政維新ノ詔裁也、誰力之ヲ遵奉セザラン。然ルニ今神官・僧侶ヲシテ同ク神殿ニ説教セシムル者ハ、知ラズ混淆ノ古ニ復スト云ん歟。(中略) 若官威ノ為ニ其信仰スル所ヲ移ス者ハ、是偽信ニシテ小人也<sup>(13)</sup>

先述した通り、神仏合併大教院のもと中教院・小教院において神仏の教導職が一体となつて宣教活動を行う形となつていたが、実際は神道的色彩が濃厚で、僧侶は仏教の教義を説くことも許されず、仏教的な要素は神仏混淆の形でわずかに容認されていたにすぎなかった。島地は『大教院分離建白書』においてこのような仏教界の実状を嘆くと共に、『三条教則』に基づいた神道国教化政策のあり

方を「滑稽」であると痛烈に批判した。そして、宗教を統一的にまとめることは宗教を廢滅に導くものであり、さらには国家の政策で信仰を改める者の信仰は、「偽信ニシテ小人」であると強烈な苦言を呈している。

このような島地の「政教分離」と「信教の自由」の要請運動を受け、浄土真宗各派は一致して大教院からの仏教離脱運動を展開した。島地を中心に仏教各宗派との協議が行われ、離脱運動への参加が呼びかけられた。しかし、結局は各宗派の意見はまとまらず、調が得られなかったもので、浄土真宗は単独での離脱を政府に上申し、一八七五(明治八)年一月、浄土真宗の大教院からの離脱が認められた。その後、同年四月には神仏合併布教が差し止めとなり、五月には神仏合併大教院はついに解散することとなった。これ以降は、神道と仏教各宗派が別々に活動していくこととなり、僧侶養成機関の運営も各宗派毎にまかされ、明治政府が展開した国民教化政策は実質的に終焉を迎えることとなったのである。

## 第二節 学祖新居日薩の修学と教育

明治政府が推し進めた神道国教化政策により、仏教界は伝統的な体制の転換を余儀なくされ、その対応に迫られた。仏教界にとつて、これまで経験したことのないほどの動乱に満ちた時代となつた近代において、日蓮教団の運営と教育の両面を背負った指導者として、身延山久遠寺第七十三世新居日薩(一八三〇—一八八八)・同第七十四世吉川日鑑(一八二七—一八八六)、同第七十五世三村日





新居日薩

修（一八二三—一八九一）の三師が挙げられる。今日「薩・鑑・修」と総称され、「近代日蓮宗の三傑」と仰がれる先師である。その中でも特に新居日薩は、宗門の中興として尊崇されるのみならず、宗門外にあっても超宗派的活動を展開して大きな功績を遺し、立正大学の「学祖」として位置づけられる人物である。日薩の事蹟に関する主な先行研究には、牧野内寛清『明治佛教史上に於ける新居日薩』<sup>14</sup>、薩和上遺稿事蹟編纂会編『新居日薩』<sup>15</sup>、新居日薩和上百遠忌顕彰会編『日薩和上百遠忌記念集』<sup>16</sup>などがあり、日薩の遺筆を始めとした関係資料がまとめられると共に、日薩の生涯と多くの事蹟について明らかにされている。これらの研究成果に依拠しながら、ここでは、近代日蓮教団史上大きな足跡を遺した新居日薩の修学と教育活動を中心に考察し、立正大学の「学祖」と称される所以を探ってみたい。

日薩は一八三〇（天保元）年十二月二十六日、上野国山田郡桐生町（現・群馬県桐生市）で染物織屋を営んでいた父・新居宗左衛門、母・せいの子として生まれた。幼名は「林之助」と称し、両親が授かった七男一女の内、日薩は六男であった。<sup>17</sup>新居家は信仰熱心で、経済的にも恵まれた家庭環境の中で林之助はすくすくと育ったが、一八三七（天保八）年九月二日、林之助八歳の時、父の宗左衛門が四六歳の若さで他界した。夫を亡

くした母のせいは子供達を集め、次のように言い聞かせたという。

新居氏は桐生の草別で、桐生四天王の一といはれてゐる。昔は、医士であつた。代々、人のために強く男気を以て働いたものだ。父の善左衛門は御宗旨になつた人だが、相当剛情でよく役人の非道をいぢめたり、又喧嘩の中にはひつたり、一揆を平げるために人を沢山いためたこともある。だから此の際、一族の罪滅しの為に、だれか一人、坊さんにならなければならぬ<sup>18</sup>

母親はこう述べ、長男から順々に尋ねたが、皆尻込みして嫌がつた。ところが、林之助だけは勢いよく行きますと答えたという。こうして林之助は父の死をきっかけとして、仏道を歩み出すこととなったのである。

一八三八（天保九）年二月、林之助は埼玉県秩父郡浄蓮寺に入つて仏道修行を開始した。そして、翌一八三九（天保十）年四月八日には同寺第三十八世大車院日軌（一八〇六一—一八七二）のもとで得度式を挙げ、名を「日薩」、字を「文嘉」と称した。日薩は得度した翌年の一八四〇（天保十一）年、当時全国から学徒が集まり隆盛を極めていた下総国の飯高檀林に十一歳で入檀し、修学に励み始めた。しかし、日薩は入檀から八年後の十九歳の時、飯高檀林を離れることとなる。当時の飯高檀林における修学課程は、①名目部、②四教儀部、③集解部、④観心部、⑤玄義部、⑥文句部、⑦止観部、⑧御書科等の八課程で構成され、まずは天台学を学び、高学級に至って日蓮宗学を学ぶのが基本方針で、天台学偏重の学風であった。課程を順調に進んだ場合、御書科を修了するまで十三〜十五年程の修学期間を要する。このことから、日薩の飯高檀林における修学は

⑤玄義部までかと推測されている。<sup>(19)</sup> また、檀林では給仕第一、信行第二、学問第三とする教育が行われていた。日薩は飯高檀林での日々を過ごす中で、当時の檀林が天台学中心の教学大系で法華経の本迹論研究に終始していたことや、法縁・法類など古いきたりを重んじる保守的な体質を目の当たりにし、これらに対する疑問を大きく感じて失望したことが、飯高檀林を離れる大きな要因となった。

一八四八（嘉永元）年、日薩は加賀国（現・石川県）金沢市立像寺の優陀那院日輝（一八〇〇—一八五九）が主宰する私塾「充治園」に身を投じた。日輝は、近世日蓮宗学の大成者と称揚される学匠であると共に、次世代の教団を担う人材を育成した宗門教育者として有名である。特に、日薩が学んだ同学には吉川日鑑・三村日修らがあり、後に明治維新の動乱期に教団を統率して宗門教育の組織・内容を一変し、近代日蓮宗の基礎を築く薩・鑑・修らの活躍の端緒がここにある。

日輝が開く充治園での修学は、檀林でのそれとは全く異なるものであった。充治園に集まる学徒には法縁・法類といった柵みはなく、向学心の高い者ばかりが集まっていたことや、これまでの天台学偏重の日蓮宗学ではなく、天台学はあくまで補助的なものであり日蓮遺文を中心とした日蓮宗学が学風として確立されていた。またこの頃、西欧の近代学問の流入や、僧侶の精神的頹廢に儒学・国学の隆盛が相まって排仏論が高まり、仏教界の危機が叫ばれると、日輝は時勢に適応した宗門のあり方を模索した。そして、日蓮聖人『立正安国論』に代表される教団の伝統的な折伏正意の布教法を否定して摂受的布教の実践を主張するなど、時代や社会との調和を重

視した宗門体制を構築しようとしたのである。日薩にとって充治園の学風は大いに刺激的であり、転換期の時勢の中で新たな教学大系を作り上げようとする日輝の宗学に、この後日薩は生涯を捧げるほど傾倒していく。そして、日薩が充治園で日輝の薫陶を受け始めてから三年が経過した一八五一（嘉永四）年、日薩二十二歳の時には既に天台三大部の一つである『法華文句』講習の会頭を務めるほど、充治園の中で頭角を現すようになった。

一八五四（嘉永七）年、二十五歳となった日薩は、充治園での六年間の修学を終え、加賀を離れて江戸へ向うことを決意した。充治園での修学を通して多大な影響を受けた日輝の主義理想を世の中に広く喧伝すべく、日輝の著述刊行を企図し、そのために必要な文学の知識習得が一つの目的であった。一八五五（安政二）年春に江戸に出て、秋には駒込蓮久寺に住職として入寺した。そして法務の傍ら、江戸下谷にあった藤森弘庵（一七九九—一八六二）の私塾に通い、漢学・儒学の研究にもいそしんだ。

一方で、日薩はこの頃蓮久寺内に宗門再興と人材育成のために私塾「鶏溪精舎」を開設し、僧俗問わず集まった学徒と共に行学の講義を開始した。日薩は二十六歳にして教育者としての第一歩を歩み出したのである。鶏溪精舎での講義は一八六四（元治元）年まで約十年間続き、充治園や飯高檀林での同学らが日薩を慕って集まってきた。日薩の門下生の中には久保田日亀（一八四一—一九一一）、守本文静（一八五四—一九〇九）、小泉日慈（一八四一—一九二三）などがあり、後に本山の貫首あるいは宗門の教育機関の要職を務めるなど、立正大学の歴史に深く関わることになる人物を輩出してい

る。

日薩が鶏溪精舎で講義を続けている頃の一八五九（安政六）年二月二十三日、充治園の師である日輝が五十九歳で遷化した。門下として、自らの思想・活動に大きな影響を与えることとなった日輝の死は、日薩にとって痛恨の極みであったことだろう。この年の秋頃、日薩はかつて学んだ飯高檀林に赴いたようだが、自身が学んだ頃から時を経てもなお旧態そのまゝの教育方法を継続していることに憤慨し、争論して立ち去ったという。そして、自らの理想実現の場は鶏溪精舎であることを再認識し、ここでの講義に一層邁進することを決心した。

五年後の一八六四（元治元）年、出家の師である日軌の柏崎妙行寺隠居に伴い、日薩は神楽坂善国寺の住職となった。ところが善国寺では法務が多忙を極め、勉強に割く時間をほとんど得られなかったため、同年日薩は善国寺を離れて再び蓮久寺に戻った。そして、この年から一八六七（慶応三）年頃にかけて関東八檀林の一つ・池上南谷檀林（後に池上學寮と改称）の講師を務めることになり、蓮久寺と池上を往復しながら門下の教育に励んだ。日薩三十五歳の時である。しかし、明治維新を目前に控えた不安定な社会情勢にあったことから、日薩は神楽坂善国寺の法類寺で、かつて師日輝が南谷檀林で講義された時も滞在した池上妙教庵に移り住み、ここを拠点として南谷檀林での教育活動に専念することとした。

こうして新たな舞台で宗門の法器育成に携わることとなった日薩は、三十九歳の時に明治維新を迎え、時代の大きな転換期を経験することとなる。しかし、それは仏教界にとっては残念ながら苦難の

始まりであった。先述したように、一八六八（明治元）年、明治政府は天皇の神格化に基づく神道国教化政策を施政方針として打ち出し、それに伴って神仏分離令などの通達が出され、その結果、全国各地で廃仏毀釈という過激な仏教抑圧運動が展開された。その一方で、教導職制度が整備され、神職と僧侶が合同で国民教化政策に携わるようにもなった。このような仏教界の危機と政府からの要請に日薩は直面することとなり、活動の場を宗門の外まで広げていくのである。

その一つめの事蹟は、「諸宗同徳会盟」への参加である。明治政府の神道国教化政策による神仏分離・廃仏毀釈の中で、いかに国家神道やキリスト教に対応しながら宗門の護持・発展を図るかということが、当時の仏教界全般に共通する課題であった。この対応のため、仏教各宗派は「諸宗同徳会盟（諸宗同盟会議とも）」を組織して事態の打開に乗り出した。各宗派が一致協力して今後の方策について話し合う今回のような動きは、これまでの仏教界には見られなかったことであり、国の宗教政策が当時の仏教界に与えた影響の度合いを窺い知ることができよう。第一回の会合は一八六八（明治元）年十二月八日、京都興正寺において開催され、一八六九（明治二）年四月二十五日には芝増上寺において第二回の会合が開かれた。浄土宗の鵜飼徹定、曹洞宗の天徳奕堂、真言宗の高岡増隆、天台宗の孝泉など、各宗派から三十三名が出席し、日薩もまた池上本門寺住職の命を受けてこの会合に出席した。諸宗同徳会盟では、主に「王法仏法不離之論・邪教研窮毀斥之論・自宗教書覈研之論・三道鼎立練磨之論・自宗旧弊一洗之論・新規学校營繕之論・宗々人材

登庸之論・諸州民間教諭之論」の八箇条からなる仏教界の課題について討議した。この内、「自宗旧弊一洗之論」については『日蓮宗建言』<sup>20</sup>をもって、また「三道鼎立練磨之論」については『池上学寮建言』<sup>21</sup>をもって日薩より提議されたものであり、諸宗同徳会盟の中において日薩は存在感を発揮した。

二つめの事蹟は、教導職としての活動である。一八七二（明治五）年四月二十五日の教導職制定に基づき、教部省は『三条教則』を申し渡して教導職の取締などをさせるために、各宗の本山貫首と碩学に出頭を命じた。これを受けて日蓮宗では同年四月二十八日、高齡であつた身延山久遠寺第七十二世日健の代理として一心院日治が出頭し、これに日薩・吉川日鑑・小林日昇らが随行して『三条教則』の申し渡しを受けた。そしてこの日、日健は教導職の権少教正に補せられ、翌日には日薩・日鑑が教導職最下級の権訓導に補せられて、教部省出仕を命じられた。日薩四十三歳のことであった。また六月十三日に日健が大教正に補せられ、宗内教導職を掌握する代表者として教導職管長に就任した。さらに六月二十八日には中山法華経寺日因・池上本門寺日運が権少教正に補せられており、日蓮宗内においても教導職制度への対応が進められていった。

同年十一月に東京麴町に神仏合併大教院が設置され、各宗派の宗務局も大教院に付属する形でここに置かれると、日薩は「仏学教師」として大教院へ出仕することとなった。一八七三（明治六）年二月九日、明治政府が大教院で教導職の採用試験問題とし、またその研修目標として定めた十一兼題が設けられると、教部省は各宗の碩学に命じて「神徳皇恩之説」という論題のもとに執筆させた。そ

の結果、真言宗の高岡増隆と日薩のものが模範の論として採用され、その功績によつて日薩は同年二月二十七日、最下級の権訓導から一躍中講義へと昇進するに至った。この後、日薩は翌一八七四（明治七）年三月三日に大講義、同年五月十二日に権少教正、一八七五（明治八）年二月三日に少教正、同年十一月に中教正、一八七六（明治九）年十二月十九日に権大教正、そして一八七九（明治十二）年九月二十日に五十歳で大教正に補せられ、教導職の位を着実に上げている。

一方、宗門内においては、池上学寮（南谷檀林）で教鞭をとりながら教育の刷新に取り組んだ。第一には、学問の師である優陀那院日輝の著述の出版を進めたことが挙げられる。一八七〇（明治三）年に『充治園礼誦儀記』、『寿量品宗義鈔』、『宗義録』、『弘経要義』等、一八七一（明治四）年には『放生慈濟法会』、『施餓鬼法会儀』、『朝昏礼誦式』、『神力囑累両品宗義鈔』等、一八七二（明治五）年には『本尊略弁』等を次々と刊行し、これらを学寮の教材に用いて僧侶の教育を行った。第二には、池上学寮における教育制度の刷新が挙げられる。日薩は一八七一（明治四）年、学級を上・中・下の三級に分け、また級毎に経部（経典）・台部（天台文獻）・宗部（日蓮宗文獻）<sup>22</sup>・雑部（その他の仏教文獻）・外典（仏教以外の文獻）の五部を設けた。さらに次に挙げる「学校清規二十箇条」、及び「学校衆制二十二箇条」を制定し、厳しい規則をもって池上学寮での教育にあたった。

#### 学校清規

一、要<sub>下ス</sub>崇<sub>シテ</sub>二敬<sub>ヲ</sub>三宝<sub>ヲ</sub>一自他兼<sub>ネ</sub>福<sub>セ</sub>上<sub>コトヲ</sub>



- 一、要<sub>下ス</sub>香花灯燭務<sub>テ</sub>從<sub>中</sub>精豊<sub>上</sub>
  - 一、要<sub>下ス</sub>朝昏礼誦闡衆無<sub>コトヲ</sub>闕<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>二</sub>朔望礼懺至誠懇到<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>二</sub>一月一次別時修行<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>二</sub>一月一次放生施食<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>二</sub>一日兩次食法如<sub>ナルコトヲ</sub>式<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>三</sub>夙興夜寢策<sub>二</sub>進<sub>センコトヲ</sub>三業<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>二</sub>進止動靜理<sub>二</sub>整<sub>センコトヲ</sub>四儀<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>三</sub>衣服器具不<sub>レ</sub>違<sub>二</sub>僧儀<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>三</sub>飲食膳料專<sub>ラ</sub>守<sub>二</sub>枯淡<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>二</sub>護<sub>二</sub>惜<sub>シテ</sub>什物<sub>一</sub>一器無<sub>上レ</sub>毀<sub>ル</sub>
  - 一、要<sub>二</sub>掃除淨潔<sub>二</sub>凡案清肅<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>二</sub>尊卑分<sub>ナ</sub>位<sub>ラ</sub>長幼有<sub>二</sub>序<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>レ</sub>勿<sub>三</sub>劇談塵話<sub>シテ</sub>空<sub>二</sub>光陰<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>レ</sub>勿<sub>三</sub>我慢報拗損<sub>二</sub>道業<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>二</sub>病悩互救粥藥適<sub>一</sub>宜<sub>二</sub>
  - 一、要<sub>三</sub>寺門外出勿<sub>レ</sub>過<sub>二</sub>六回<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>二</sub>出告入面帰限必信<sub>一</sub>
  - 一、要<sub>三</sub>杖履蓑笠不<sub>レ</sub>可<sub>二</sub>乱用<sub>一</sub>
- この時の学寮の組織は寮頭として日薩、教師に久保田日亀、漢学者小笠原東陽などがいた。この後、日蓮宗では一八七二（明治五年）八月、飯高檀林に変わる新しい宗門の教育・研究機関として芝二本榎承教寺に日蓮宗小教院が設置され、日蓮宗の教育は新たな舞台へと移行する。日薩は小教院においても教員として勤務することと

なり、これ以降の宗門教育にも深く関与していくことになる。具体的な動向については後述することとする。

また宗門行政の面においては、一八七四（明治七年）三月三日、日薩は身延山久遠寺に第七十三世住職として晋山し、同年四月一日には日蓮宗一致派初代管長に任命された。日薩は四十五歳の若さで、総本山と日蓮宗という二つの巨大組織のトップに就任したのである。若手でありながら宗門行政の要職に就いている事実だけでも、日薩にそれに足る力量があり、それを周りも認めていたことが窺えよう。

一八八八（明治二十一年）年八月二十九日、日薩は五十九歳にして早すぎる遷化の時を迎えた。九月十五日、池上本門寺において葬儀が営まれたが、当日は曹洞宗や浄土真宗を始めとする諸宗寺院や華族・政府関係者等、様々な方面から数え切れないほどの人が会葬し、池上周辺は会葬者を送り届けるための人力車・馬車で溢れかかり、臨時列車まで出されたという。

日薩の生涯を振り返ると、宗門改革の方面においては教団組織・教育行政・教学思想・信行布教の統一に尽力し、また社会伝道の方面においては護法興仏運動・仏教啓蒙運動・仏教福祉運動を展開するなど、時代の転換期の中で獅子奮迅の活躍を見せた<sup>24</sup>。これらの日薩の行動の基盤には、充治園の師である日輝の確立した宗学があり、日薩は日輝宗学の顕彰と実行に努め、その教えに基づいた有能な人材を育成する教育機関・教育制度の整備を目指した。そして、教育と行政の統一化によって、宗門の隆盛と布教の充実が果たされるという思いのもと、時代に即応した教育体制の構築に努めたので

ある。ここでは日薩の修学と教育活動を中心に考察を進めてきたが、近代日本仏教史上偉大な功績を遺した「学祖」と称されるに相応しい日薩の姿を窺い知ることができよう。

### 第三節 日蓮宗小教院の設立

明治政府による教導職制度の制定ならびに神仏合併大教院を中心とした教育機関設置の方針を受けて、日蓮宗では一八七二（明治五）年八月六日、諸宗に先んじて宗門の教育・研究機関の一つの形として、東京芝二本榎承教寺（現・東京都港区高輪）の寺内に「日蓮宗小教院」を設置し、近代日蓮宗教育の第一歩を歩み出した。これを受けて、天正年間以来日蓮宗僧侶の教育機関として仏教教理研鑽の中心的役割を担い、長年にわたって多くの学徒を輩出してきた千葉県飯高檀林は、三年後の一八七五（明治八）年にその役割を終え、廃檀を迎える。これはすなわち、檀林教育がその使命を終えて、今後は明治政府の新たな教育体制に沿っていかなければならぬであろうという現実直視の認識が、日蓮宗のなかで容認されていたことを意味するものであろう。<sup>28</sup> 日蓮宗小教院は、飯高檀林に代わる宗門の新しい僧侶教育機関として、その理念と伝統を継承して誕生したのである。

日蓮宗小教院は、この先日蓮宗宗教院↓日蓮宗大教院↓日蓮宗大檀林と度々名称を変更しながらも、一九〇四（明治三十七）年に大崎の地に日蓮宗大学林が設置されるまでの約三十二年間にわたり、常に日蓮宗教育機関の中心に位置し、その権威を維持していくことに

なる。その理念と伝統が、今日の立正大学へとつながっているのである。このような理由から、一八七二（明治五）年の日蓮宗小教院設置を「立正大学開校の起点」とし、二〇二二（令和四）年には開校一五〇年の節目を迎えた。

なお、現在、立正大学の来賓室（一号館三階）に奉安される木造釈迦立像と、五三三教室（五号館三階、礼拝教室）に奉安される木造日蓮聖人坐像は、元々は飯高檀林に奉安されていた尊像であると伝えられている。<sup>29</sup> 特に日蓮聖人坐像は、立正大学で年五回厳修される聖日法要の際、会場となる石橋湛山記念講堂に遷座されて法要が営まれており、本学の学生教職員にも馴染み深い御尊像である。また、本学図書館には、飯高檀林旧蔵の図書も数多く所蔵されていることも重要である。このような面からも、時代の近代化の過程において宗門の教育機関が度々その姿を変えたとしても、江戸時代以来の日蓮宗教育機関の伝統と誇りは連綿と受け継がれているのである。



釈迦立像・日蓮聖人坐像  
（伝旧蔵飯高檀林）

さて、日蓮宗小教院の設置場所に承教寺が選ばれた理由について、『新居日薩』と『立正大学の百二十年』には次のように解説されている。

・『新居日薩』

承教寺は明治二年、各宗道盟会の講義所の輪番場所の一つであった。場処も丁度よく、寺も随分大きかったから、何かと都合がよかつたのであらう。<sup>(27)</sup>

・『立正大学の百二十年』

同寺（承教寺）は、江戸時代には江戸における日蓮宗の三箇寺の触頭のひとつとして位置づけられた名刹であるが、折しも明治新政府の無謀な宗教政策に対抗するために苦慮していた指導者の一員に同寺の住職が加わったためもあり、また東都江戸にあって日蓮宗内に重きをなす池上本門寺の有力な末寺であるところから、同寺に明治の新しい時代の教育機関が設置されたものであらう。（中略）当時の二本榎承教寺は寺域が広く、建物も多かったことを考えると、おそらく新たな校舎を設けることなく、既存の建物の中で新政府の指導を受けながら運営をはかったものであらう。<sup>(28)</sup>

このように承教寺は、江戸時代から日蓮宗の触頭として名利であつたことや、明治初年に仏教各宗派の代表者によって組織された「諸宗同徳会盟」の会場に使用された寺として諸宗からの知名度も高く、立地や寺域の点からも小教院を設置する上で最適であると判断されたようである。そもそも、明治政府が東京に開かれたことによって、日蓮宗内部の事務機構も教育機構も東京中心にならざるを

得なかつたという現実的な側面が大きかったのであらう。

日蓮宗小教院開校の通知は、設置の前月の同年七月、関東方面の日蓮宗の中心寺院である身延山久遠寺第七十二世日健・池上本門寺第六十世日運・中山法華経寺第一百十二世日因の三師連名によって『小教院開業告文』が回状され、学則・生徒の等級・会計などの詳細が通知された。続けて同年七月十一日付で布達があり、議事・営繕・会計・書司・用度などの役割が示された。この七月十一日付の布達に関して、『新居日薩』では次のように記している。

壬申七月十一日付で布達があつて、（中略）瑞林寺、宗林寺、妙法寺、本行寺、本妙寺、慶印寺、法恩寺、妙園寺、本光寺、長応寺、朗惺寺、承行寺、幸龍寺等の名がある。上等教師なし、助教一人蓮花寺公、中等教師一人妙経寺公、同助教二人文妙院公、<sup>(29)</sup>下等教師二人無し、同助教二人妙寿院公、妙地院公など見えてをる。<sup>(30)</sup>

この記述から、設置当初の小教院は上等学科・中等学科・下等学科の三級で構成されており、また教員として上等助教に日蓮（蓮花寺公）、中等教師に妙経寺公、中等助教に新居日薩（文明院公）、下等助教に妙寿院公と久保田日亀（妙地院公）の各氏が就任したこと、上等・下等の教師職はこの時点では欠員であつたことが窺える。<sup>(31)</sup>

小教院設置の翌年の一八七三（明治六）年六月頃、日蓮宗小教院は「日蓮宗小教院」と改称される。承教寺に小教院が設置されて以降、各地に新たな宗教院が設置され、一八七五（明治八）年五月までの間に甲府信立寺・身延山久遠寺（山梨県）・玉沢妙法華寺（静岡県）・小田原本久寺（神奈川県）・川口妙蔵寺（埼玉県）などにも

同様の小教院が設置された。新居日薩が一八七五（明治八）年一月十日付で三村日修に宛てた書状には、各宗教院の生徒人員表が掲載されており、当時の生徒数や開校状況等を確認することができる。その人員表は左記の通りである。

甲府信立寺宗教院

寄宿 十四員 通勤 二十七員

身延宗教院

寄宿 二十九員 通勤 六十二員

玉沢宗教院 二月開院五月閉院 八月開院十一月閉院

寄宿通勤不分 五十員余

足柄県小田原本久寺宗教院

寄宿 十員 通勤 相州派内寺院一般

埼玉県妙蔵寺宗教院 毎月上旬十日なり 詰切

詰切 四十三員

東京宗教院

寄宿 六十三員 通勤 二十七員

○〔以下別紙〕

東京宗教院生徒等級人員表

中等 第一級 未有

第二級 二人 本官

第三級 八人 試補

下等 第一級 八人 内試補六人

第二級 十九人 内試補五人

第三級 廿六人 内試補二人

総計 六十三人<sup>(31)</sup>

本書状によれば、当時最も多くの生徒を抱えていたのは身延宗教院であり、九一名の生徒が確認できる。続いて東京宗教院（承教寺）の九〇名、玉沢の五〇余名、埼玉の四三名、甲府の四一名、小田原一〇余名となっている。また、この頃東京宗教院には下等学科所属の生徒は多く在籍していたものの、中等学科第一級および上等学科にはまだ在籍生徒がいなかったことが窺える。

こうして宗教院体制の整備が着々と進められ、生徒も集うようになってきたわけだが、日蓮宗宗教院における具体的な教育内容について、牧野内寛清氏は次のように述べている。

宗教院は極めて自由解放的な新時代の香ひを漂はしめし教育方針をとり、教科書の如きは能化、即ち教師と学生との合意に依りて決定せられ、教授法は初進者に素読、次に弁解を行はせて学生相互の討論をさせる如き、講義、素読、弁解の三課程に分れ、教師また学生の討論渦中に入て最後の裁決を下すと云ふ興味深い教育法であった。（中略）教科書には（中略）仏書として、天台四教儀、教戒律儀、遺教経、緇門崇行録、如来秘蔵録、草山要路、宗門緊要集、宗門綱格、弘經要義、礼誦儀記、神囑阿品宗義鈔、明因果鈔、題目鈔、寿量品宗義鈔、法界次第、法華四要新註、開目鈔、金鉉論、十不二門指要鈔、一般書としては、国史略、十八史略、元明史略、蒙求、皇朝史略正読、日本外史、日本政記、四書五経、大学、論語、文章軌範、等の他に「童子」の課業として三字経大疏、福沢諭吉の「世界国尽」等が用ひられた。<sup>(32)</sup>



これによれば、日蓮宗小教院での教育は講義・素読・弁解の三段階で行われており、その時に用いられた教科書を見ると池上學寮時代に用いられたものと大差はない。したがって、飯高檀林を頂点とするそれまでの檀林教育で行われた講義体系に倣って天台学・日蓮教学関係の文献を用いた学習が中心で、それと並行して漢籍や国語等の学習が行われたものと思われる。その一方で、『世界国尽』や『西洋事情』『学問のすゝめ』などの福沢諭吉の書が学生の間で多く読まれたようで、宗門の僧侶も世間の関心事に強い興味を寄せていたことが窺える。

しかし、日蓮宗小教院の設立はあくまで外発的なものであったし、また新居日薩をはじめとして宗門の有力者の多くは神仏合併大教院での勤務、あるいは宗務局勤務などの仕事を受け持っていて、日蓮宗小教院の教員を兼務していた者も少なくなかった。そのため、実際に宗門の教育機関としての機能を全面的に発揮していくのは、この先の日蓮宗大教院の登場を待たなければならなかった。<sup>33)</sup>

#### 第四節 神仏合併大教院と教導職制度

上述したように、明治政府は当初目指した神道国教化政策のあり方を大きく方向転換し、神仏合同による国民教化政策を打ち出した。一八七二（明治五）年四月二十五日、『太政官布告第三百三十二号』で「今般教導職ヲ被置等級別紙ノ通被相定候事」と、教部省管轄のもとに教導職の設置が通達され、神道や仏教、後には民間の有識者も加わって構成されることになる教導職制度が開始された。教

導職は次に挙げる全十四階級の職制で構成され、すべて無俸給と定められた。

|     |      |
|-----|------|
| 一級  | 大教正  |
| 二級  | 権大教正 |
| 三級  | 中教正  |
| 四級  | 権中教正 |
| 五級  | 少教正  |
| 六級  | 権少教正 |
| 七級  | 大講義  |
| 八級  | 権大講義 |
| 九級  | 中講義  |
| 十級  | 権中講義 |
| 十一級 | 少講義  |
| 十二級 | 権少講義 |
| 十三級 | 訓導   |
| 十四級 | 権訓導  |

これらの等級の内、権少教正以上は教部省直接任命、大講義以下は各宗管長推薦とされた。さらに後には大講義以下には試補が置かれ、試補以上の資格がなければ説教することもできなかった。また一八七四（明治七）年七月十五日の『教部省達第三十一号』で「自今教導職試補以上二無之向ハ寺院住職不相成候条此旨相達候事」と通知される通り、教導職試補以上でなければ寺院の住職になることもできなかった。神仏双方から任命される教導職であったが、当初任命された神職の最高位が千家尊福・平田鉄胤等の権大教正（二

級)であったのに対し、僧侶では北風日健・大谷光尊等の権少教正(六級)が最高位であって、神道中心で進められていくことは明らかであった。

教導職設置三日後の四月二十八日、教部省は教導職に対して大教たる『三条教則』(敬神愛国・天理人道の明徴・皇上の奉戴)を交付し、教導職は『三条教則』の根本理念に則って国民教化にあたることが義務づけられた。すなわち教導職の役割は、民衆に対して天皇中心の国家精神を明らかにした『三条教則』の教えを宣伝し、その教えを中心にした思想を国民に注入することであった。

谷川穰氏の研究では、教導職制度開始直後の一八七二(明治五)年五月に東京府下で行われた教導職による説教の様子を、『三島通庸関係文書』をもとに紹介している。ここで谷川氏の研究に依って、仏教教導職の活動とその時の様子の一例を挙げてみよう。

# ①【会場】天徳寺

【説教者】西岸寺住職

【服装】平服に袴、衣、沓。椅子に座って。

【内容】仏前で読経、念仏唱える／三条教則読み上げ／敬神愛国その他を説教／「三世を解く」の方便を止め、専ら人倫日用の事を説教」

【聴聞者数】約二〇〇〜三〇〇名

【わかりやすさ】「常に愚婦をして克く導くの僧侶なれば、目前の利害を以て」説諭。「甚軽便の風あり」

【総合的評価その他】説教所周辺住民が丁寧に世話

# ②【会場】増上寺

【説教者】「西谷黒谷辺の僧」

【服装】衣、仏具

【内容】経文、念仏を長時間唱える／三条教則読み上げ、  
注解

【聴聞者数】二〇〇〜三〇〇名、七割が女性

【わかりやすさ】「記述なし」

【総合的評価その他】「広く教化を施の力なし」。聴衆の大半が念仏を唱えている<sup>③⑥</sup>。

この記録を見ると、僧侶が民衆に対して、まず読経・念仏を唱えた上で『三条教則』の説教を行っている様子が窺える。この時点では、自宗派の教義を交えた説教の妥当性が不明確な状況にあった。このような現状を踏まえ、教部省は一八七三(明治六)年二月十日に次の『教部省達第九号』を発し、仏教の教義を交えるのは構わないがあくまで『三条教則』に則った説教をすべきことを、仏教教導職に対して通達している。

諸宗教導職并試補中之者共説教之節仏教交説之儀上旨ニ牴牾之趣ヲ以差止候向モ有之哉ニ相聞候処右ハ綱領三条ヲ体認之上宗儀交説教導候儀ハ勿論之筋ニ付不及停止候条此旨為心得相達候事<sup>③⑦</sup>

現状、仏教教導職が『三条教則』の内容を自宗派の教義に合わせて都合よく解釈・説教することで、『三条教則』の理念が誤って民衆に注入されてしまう危険性があることを、教部省は課題として認識していたのである。

そこで、簡潔すぎて具体性に欠ける『三条教則』の解釈を補完す

る内容が追加されることになる。まず、同年二月に次の「十一兼題」が定められ、神道の知識の考究と倫理道德が強調された。

神徳皇恩 人魂不死 天神造化 顕幽分界 愛国

神祭 鎮魂 君臣 父子 夫婦 大祓

さらに同年十月には次の「十七兼題」が定められ、国体思想に加えて公民教育的な課目も含まれるなどして、教導職の知識啓発が図られた。

皇国国体説 道不可変 制可隨時 皇政一新 人異禽獸

不可不学 不可不教 外国交際 国法民法 律法沿革

租税賦役 富国強兵 産物制物 文明開化 政体各種

役心役形 權利義務<sup>(38)</sup>

この『三条教則』『十一兼題』『十七兼題』が教導職の主たる講説テーマとなり、明治政府は神職と僧侶を教導職として総動員し、これらをわかりやすく民衆に説教させることで、政府の主義・方針などを民衆の脳内に注入し、政府が進める種々の政策の達成を容易にしようという、壮大な試みを企てたのであった。

こうした政府の国民教化政策の方針を受けて、仏教界は神道・仏教のつりあいのとれた教化活動を実現すべく、一八七二（明治五）年五月に諸宗本山連署にて『大小教院設立願書』を教部省に提出し、『三条教則』の精神に徹した教導職養成を目的とした大教院の設置を要請した。教部省は仏教界の要請に応え、一八七三（明治六）年一月に神仏合併大教院が東京麹町に開院することとなり、同時に各宗派の宗務局も付随する形でここに置かれた。同年十月二十七日には次の『大教院規則』が発せられ、神仏合併大教院のあり方

が周知された。以下、『大教院規則』の中から要点を抜粋して紹介する。

第一条 本院ハ教部省ノ令ヲ奉シ三条ノ旨趣ヲ体認シ諸教導職

ノ材識ヲ長育スル所ナリ故ニ輦下ニ一大院ヲ置キ以テ中小教院ヲ総轄スル事

第二条 教院ハ特ニ敬神ノ実ヲ表シ衆庶ノ標準トナラサル可ラス故ニ清潔ノ地ヲ択ヒ

天之御中主大神

高皇産霊大神

神皇産霊大神

皇祖天照大御神ヲ奉祀シ以テ畏敬ノ礼ヲ尽ス事

但平素衆庶ノ参拝ヲ許スル

第四条 教導職新タニ入院ノ時ハ先

神殿ニ於テ誓言ヲタテ各其門戸ノ見ヲ去テ同心協力本教

固守ノ意ヲ表セシムル事

第六条 教導職ハ一身ヲ以テ衆庶ノ模範ト為レハ品行人望学識

講義篤志ノ五科ヲ以テ検査シ撰挙スル事

第七条 教導職并試補撰挙ハ必ス中教院ノ検査具状ニアラサレ

ハ採用セサル事

第八条 教導職并試補外ノ者管長ノ許可ヲ得ル者ニ非レハ説教

スルヲ許サ、ル事

第十条 中小教院及ヒ社寺等説教ノ事状ハ各大区専任ノ教正及

ヒ代理人斟量シテ平常巡察スヘキ事<sup>(39)</sup>

本規則からわかるように、神仏合併大教院は、民衆に対する教化

内容や方法を研究する教導職の教育機関であると共に、全国各地の設置された中教院・小教院の統括と教導職の任免などの役割を担った。

しかし、同年二月に神仏合併大教院が芝増上寺に移転となると、神道を中心とした運営の実態が徐々に明らかになってくる。大教院では本尊阿弥陀仏や十六羅漢像は撤去され、代わって天御中主神・高皇産靈神・神皇産靈神の造化三神と天照太神が祀られ、僧侶は神職のように烏帽子直垂を着用して神前に二拍手一拝することが求められた。また、『三条教則』を説き聞かせるだけで、僧侶は仏教用語の使用や仏教の教義を説くことを禁止された。そもそも根本的に異なる教理に基づいて民衆を教化しなければならないことに僧侶は大いに戸惑い、混乱した。大教院における僧侶の役割は、僧侶としての自由を奪い、僧侶である必要性すら霞んでしまうものであった。このように、神仏合併大教院はあくまで神道的形式が基準とされ、神道・仏教のつりあいを求めた仏教側の意図とはほど遠い実態であった。

さて、教導職制度が開始されると、神職と僧侶は国民教化の担い手として次々と教導職に任命された。一八七二（明治五）年八月八日の『太政官布告第二百二十号』によれば、「自今神官ノ輩総テ可被補教導職候条此旨可相心得事<sup>④</sup>」とあり、全神職を教導職に任命する旨が通達されている。そして一八七四（明治七）年には、教導職の数は神職四二〇四名、僧侶三〇四三名の計七二四七名となり、この時点では神職が僧侶を上回っていたが、一八八〇（明治十三）年には神職二一四二一名、僧侶七九〇一四名の計一〇〇四三五名とな

り、総数十万人を超え、圧倒的に僧侶の数が神職を上回ったことがわかる。またこの六年余りの間に、仏教教導職の数は約二六倍にも膨れ上がっている。この時の仏教教導職の宗派別内訳は、次の通りである。

|       |                   |
|-------|-------------------|
| 浄土真宗  | 二四七〇一名            |
| 曹洞宗   | 一六七一三名            |
| 浄土宗   | 一〇六三六名            |
| 真言宗   | 九四〇六名             |
| 臨済宗   | 六〇五四名             |
| 日蓮宗   | 五四四八名             |
| 天台宗   | 四七五四名             |
| 時宗    | 五〇五名              |
| 黄檗宗   | 四八八名              |
| 融通念仏宗 | 三〇九名 <sup>⑤</sup> |

このように、仏教界では浄土真宗が最も多く教導職を輩出していることが窺え、日蓮宗は十宗派中六番目の数であった。前述した通り、日蓮宗では一八七二（明治五）年四月二十八日、教導職制度制定に伴う『三条教則』申し渡しのための出頭要請を受けて、身延山久遠寺第七十二世日健の代理として一心院日治が出頭し、これに新居日薩・吉川日鑑・小林日昇らが随行して『三条教則』の申し渡しを受けた。同日日健は教導職権少教正に任命され、翌日日薩・日鑑が権教導に補せられて、教部省出仕を命じられた。また六月十三日に日健が大教正に補せられると共に、宗門の教導職管長にも就任した。さらに六月二十八日に中山法華経寺日因・池上本門寺日運が権



少教正に任命された。これらが日蓮宗における教導職制度最初期の動向だが、それから約七年後には日蓮宗の教導職は五千名半ばまで増加しており、日蓮宗内においても着々と教導職の体制が整えられていったことが窺える。

こうして、明治政府による新たな国民教化政策として教導職制度が整備されていったが、この制度を進める上で教部省は多くの不安要素を払拭できずにいた。結局、全神職や僧侶を総動員するはずの教導職は、総動員任命にはほど遠く、全寺社の小教院化も達成できなかった。また、浄土真宗の大教院離脱運動に代表されるような仏教界の反発や、教導職自体の説教能力の問題など、様々な課題が山積していた。その結果、国民教化政策の新しいランドマークとなるはずの神仏合併大教院は、一八七五（明治八）年五月に解散が決定し、設置からわずか二年ほどでその役目を終えることとなった。大教院設置当初の教部省の目論見は名実共に瓦解したのである。これにより、これまで理不尽な合同布教を強いられてきた神道と仏教は各自で活動することが認められ、教育機関の設置も各宗派に委ねられることとなり、日蓮宗の教育行政も新たなステージへと移行していくのである。

一方、教導職制度自体は結局は継続されることとなったが、この後制度を担った教部省が一八七七（明治十）年一月に廃止され、さらに一八八四（明治十七）年八月十一日公布の『太政官布達第十九号』によって教導職制度の全廃が通達されるに至った。教導職制度は、政府主導の国民教化の制度として導入から約十三年でその幕を下ろすのである。

## 註

- (1) 『法令全書 明治元年』（内閣官報局、一八八七年）六三頁。
- (2) 『法令全書 明治元年』六四頁。
- (3) 『法令全書 明治元年』六九頁。
- (4) 『法令全書 明治元年』七七頁。
- (5) 『法令全書 明治元年』一〇八頁。
- (6) 『法令全書 明治元年』一〇三頁。
- (7) 文部省編『学制百年史 資料編』（帝国地方行政学会、一九八一年）一一頁。
- (8) 『学制百年史 資料編』二九頁。
- (9) 『法令全書 明治三年』（内閣官報局、一八八七年）一頁。
- (10) 『法令全書 明治五年』（内閣官報局、一八八九年）一二八八頁。
- (11) 安丸良夫・宮地正人校注『日本近代思想大系5 宗教と国家』（岩波書店、一九八八年）四四七頁。
- (12) 『日本近代思想大系5 宗教と国家』一三四頁。
- (13) 『日本近代思想大系5 宗教と国家』二四三頁。
- (14) 牧野内寛清『明治佛教史上に於ける新居日薩』（明治仏教研究会、一九三七
- (15) 薩和上遺稿事蹟編纂会編『新居日薩』（日蓮宗宗務院、一九三七年）。本書は一九九四年に大空社から復刊。
- (16) 新居日薩和上百遠忌顕彰会編『日薩和上百遠忌記念集』（山喜房仏書林、一九八七年）。
- (17) 『新居日薩』六二〇頁。なお、日薩の弟にあたる新居家七男の「新居常七」は、明治時代初期に活躍した時計商・製造業者であり、後に銀座二丁目「近江屋」を開き、一般には「近常」と称された人物として有名である。常七の事蹟に関する近時の研究として、平伊佐雄・佐藤研一「ある時計商のこ」と―明治初期に生きた桐生の人たちとその時代―近常と福島屋、そして、新

居日薩―』(『立正大学史紀要』第四号、立正大学史料編纂室、二〇一九年)がある。

(18) 『新居日薩』六八頁。

(19) 宮川了篤「新居日薩の生涯」(新居日薩和上百遠忌顕彰会編『日薩和上百遠忌記念集』五六頁)。

(20) 辻善之助『日本仏教史の研究 続篇』(金港堂書籍株式会社、一九三二年)八六一頁。

(21) 辻善之助『日本仏教史の研究 続篇』八五三頁。

(22) 牧野内寛清『明治仏教史上に於ける新居日薩』九〇頁に各級科目一覧が掲載されている。

(23) 辻善之助『日本仏教史の研究 続篇』九三九頁「日蓮宗学校規則」。

(24) 小野文珧「日薩の教団改革の理念」(新居日薩和上百遠忌顕彰会編『日薩和上百遠忌記念集』一七六頁)。

(25) 大学史編纂委員会編『立正大学の百二十年』(立正大学学園、一九九二年)九頁。

(26) 『立正大学の百二十年』一二頁。ただし、両尊像には飯高檀林旧蔵を示す銘文などは確認できない。

(27) 『新居日薩』六六一頁。なお、安中尚史氏も「慶応四年二月に京都の仏教各宗派が連絡結合する目的で作った「諸宗同盟会」の開催地として、承教寺が輪番として会場となっていたことから考えられる。」と述べている。安中尚史「近代宗教教育に関する一考察―日蓮宗大学林設立について―」(『日蓮教学研究紀要』第一八号、立正大学日蓮教学研究、一九九一年)二六頁。

(28) 『立正大学の百二十年』九頁。

(29) 『新居日薩』六六四頁。また、関連記事として同書五九三・六六二頁も参照のこと。

(30) 日蓮宗教院の教師について、牧野内寛清『明治仏教史上に於ける新居日

薩』九九頁には「玉沢妙法華寺日暉、目白蓮華寺日邊を始め、三村日修、新居日薩、助教師止妙院永野日定、定妙院日亀、勤隋掛土木日令(清水龍山、関本龍門師等の師僧)等の諸師が主なるもの」との記載がある。

(31) 『新居日薩』二四〇頁。

(32) 牧野内寛清『明治仏教史上に於ける新居日薩』九七頁。

(33) 牧野内寛清『明治仏教史上に於ける新居日薩』九九頁。

(34) 『法令全書 明治五年』九三頁。

(35) 『法令全書 明治七年』(内閣官報局、一八八九年)一一九九頁。

(36) 谷川穰『明治前期の教育・教化・仏教』(思文閣出版、二〇〇八年)四一頁。

(37) 『法令全書 明治六年』(内閣官報局、一八八九年)一六二八頁。

(38) 『新居日薩』六五六頁。

(39) 『法令全書 明治六年』一六五五頁。

(40) 『法令全書 明治五年』一七二頁。

(41) 安丸良夫「神々の明治維新―神仏分離と廃仏毀釈―」(岩波書店、一九七九年)一八二・一八三頁。